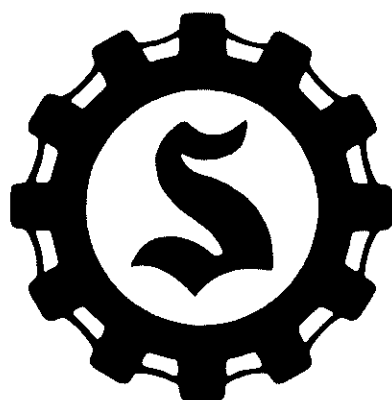


令和8年度 通常総代会

日時 令和8年5月22日（金）午後4時00分

会場 津和野町民センター 大集会室



津 和 野 町 商 工 会

本 所 島根県鹿足郡津和野町後田口187番地
T e l (0856) 72-3131 F a x 72-1389
日原支所 島根県鹿足郡津和野町日原225番地1
T e l (0856) 74-1221 F a x 74-1220
U R L <https://tsuwano.shoko-shimane.or.jp/>

令和8年度 通常総代会

と き：令和8年5月22日（金）

午後4時00分より

ところ：津和野町民センター 大集会室

(1) 開会のことば

(2) 会長あいさつ

(3) 来賓祝辞

(4) 議長選出

(5) 出席者数報告

本人出席（ ）人 委任状出席（ ）人 合計（ ）人

(6) 議 事

第1号議案 令和7年度事業報告書並びに一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について（監査意見）

第2号議案 令和8年度事業計画書（案）並びに一般会計収支予算書（案）の承認について

第3号議案 令和8年度更正予算の理事会一任について

第4号議案 令和8年度借入金最高限度額等の決定について

第5号議案 定款の一部改正（案）について

第6号議案 運営規約の一部改正（案）について

その他

(7) 閉会のことば

第1号議案

令和7年度事業報告書並びに一般及び特別会計
収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について
(監査意見)

令和7年度事業報告書並びに一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表・
財産目録を別紙のとおり提出する。

令和8年5月22日

津 和 野 町 商 工 会
会 長 河 田 周

令和7年度事業報告書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

I. 総括報告

1. 令和7年度の日本経済

令和7年度（2025年度）の日本経済は、インバウンド需要の回復や設備投資の持ち直しにより、緩やかな成長が続きました。実質 GDP 成長率は概ね 0.7～1.0%程度と見込まれ、景気は回復基調にあるものの力強さに欠ける状況です。

一方で、物価上昇や円安の影響により実質賃金の伸び悩みが続き、個人消費の回復は限定的でした。島根県経済では、観光需要の回復や公共投資が下支えとなる一方、人口減少や人手不足といった構造的課題が依然として残ります。

加えて、中小企業では原材料価格やエネルギーコストの上昇が収益を圧迫しており、地域経済の持続的発展には産業振興と人材確保が重要となっています。

2. 当町における経済動向

津和野町の人口は令和8年3月末が6,153人（津和野・日原地区別人口数値無し）、令和7年3月末が6,298人（津和野地区3,478人、日原地区2,820人）と、前年比97.7%に減少しています。（津和野町住民台帳調べ）

一方、津和野町の基幹産業である観光業は、コロナ禍からの回復が継続する令和6年は観光入込み客約1,108千人、前年比101.8%でしたが、令和7年は同入込み客約1,096千人、前年比98.9%と微増から減少に転じました。（参考（コロナ禍前）：令和元年同入込み客約1,194千人、8.2%減）

これは令和7年2月が天候不順により入込み客が減少したことと、観光関連の施設利用者は増加したものの、秋から冬にかけて道の駅、津和野温泉なごみの里が改修工事に入り、利用範囲が限定されたこと、また大阪万博への観光客の集中なども影響したと思われます。しかし、インバウンド宿泊客はフランスなど欧米客を中心に、アジアからの来訪客も156.2%に伸び、コロナ禍前を比べても過去最高を更新し1,706人、前年比114.7%を記録しました。

町内では飲食業の起業が3事業者ありましたが、カフェ系のお店のため、食事の場所に困る観光客、宴会場に苦慮する団体客といった状況は一昨年同様に改善できませんでした。

産業全般的には引き続き人口減少や高齢化等を背景に、年々深刻化する人手不足、消費の地域外流出などの問題を抱えています。また、売上については横ばい、もしくは増加した事業者もいるものの、原油等資源価格の高騰、原材料等の価格上昇により、製造業や卸・小売業、飲食・宿泊業など経費が経営を圧迫する状態が続いております。一方、建築・建設業は公共事業を中心に一定の需要が維持されている一方、既存インフラの維持・長寿命化工事など維持更新型へのシフトが進んでいるのが特徴です。

総論的には経営者の高齢化や後継者不在、人口減少、消費動向の変化はある中で、前年から一転して起業した事業者が11事業者（廃業4事業者）と多くなりました。一方、商業機能等の低下、人口減少も相まって町内経済の地盤沈下、

消費機会の喪失が続く状況ではありますが、一定の起業者は確保されている状況です。

3. 当商工会の取組み

津和野町商工会の活動に関する基本方針等を定めた「津和野町商工会中期行動計画 2024-2026」については、第五期計画の中間年度となり、引き続き月例の職員会議で進捗状況をチェックしながら着実に実行することを心がけました。内容については「一人一人の努力と会員・役員・職員の協力で商工会の力を発揮し、未来を切り拓くこと」を基本としております。

また、「津和野町商工会第三期経営発達支援計画」についても、引き続き国の小規模事業者支援法により小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援に努力しました。これにより事業者の様々な支援に活用できる伴走型支援事業など有利な補助事業等を活用し、令和7年度はA1を活用した事業者支援を行うべく、先ずは支援に携わる職員が研修を行いました。その後、日々の業務においても活用するなど、支援につながる足掛かりとなりました。

さらに令和6年度に策定された「商工会ビジョン2025」については、前述の2計画を理念的に構成する骨子であり、具体的な数値目標を設置し、実行していくこととなりました。この結果は令和11年度から職員数減員、支所存続検討など厳しい見直しが予想される島根県商工会補助対象職員設置基準に対して、地域における商工会体制を維持するための根拠へと直接的につながります。

今後、目標数値を達成すべく会員・役員・職員一体となった取り組みが、待たなしで必要となってきます。

具体的な事業としては、引き続き県立津和野高等学校と生徒の就業に向けた地域連携活動の一環としての事業所紹介、生徒と事業者とのアルバイト仲介調整を継続しております。

その他ではゼロゼロ融資等返済に伴う資金繰り対応として急増した借り換え業務の支援、インボイス制度対応支援、DX化に向けての商工会HPの活用・リンク促進を継続して行うと共に、事業承継相談やDXセミナーなど補助事業を活用しながら実施しました。

加えて、近年大きな課題として浮上している空き店舗・空き家問題への対応があります。景観・保安上からの対策に加え、起業を望み空き店舗や空き家を店舗候補として考える際、店舗部と既存者の居住部分離が容易でないこと、残存物の整理など制約があり、店舗確保の調整が簡単ではない状況です。こうした状況を踏まえ、津和野町空き店舗・空き家対策協議会の事務局体制を整え、具体的な行動に移すため、令和7年12月、津和野町より事務局員として地域おこし協力隊員1名に出向いただきました。同スタッフを中心に町商工観光課をはじめ関係機関と週例会議を開きながら、チャレンジショップ（仮称）の設置運営、空き店舗バンクの開設などを目指し、先進地の視察、チャレンジショップ候補物件の公募、また具体的な起業希望者と物件所有者とのマッチングなど行いました。

津和野町日本遺産活用推進協議会の活動については、参画組織として日本遺産に関連した具体的な商品開発支援を行いました。国の重点支援地域となり、文化庁「魅力ある地域づくり推進モデル事業」の採択を受け、フランス現地パリ

に協議会メンバーを派遣し、日本フェアでの情報発信、旅行代理店等に営業活動を展開した結果、ミシュラン社から旅行ガイド冊子巻頭16ページの津和野特集を提案されるなど、次につながる大きな成果を得ることができました。

イベントについても町内経済3団体（津和野町商工観光課、（一社）津和野町観光協会、当商工会）が連携の上、主催・協力したものを含め、年間を通じ多くのイベントが開催されました。具体的には令和7年6月7・8日、10月25・26日のマルキュウ津和野・島根フェア以下、8月15日にちはら鮎まつり花火大会、津和野踊り、8月30日にちはら夏の終わりの小さな夏まつり、10月13日えびす講、10月19日芋煮と地酒の会、11月2・3日津和野街道食まつり・秋の鯉恋来いまつり、令和8年2月1日初午狐の失せ物探し行列・稲成ずし振る舞い、3月8日山陰道三隅・益田道路開通プレイベントなど参画・運営し、また津和野あんこ旅キャンペーンでは平田市菓子組合との東西連携PRを島根県庁で行いました。以上、津和野町の観光PRと物産販売、さらに観光客の誘引・人的交流、経済効果に貢献できたところです。

また、町が重点施策とした子育て支援、原油・エネルギー価格、物価高騰対策については、既存継続分に合せ、町商工観光課と共に立案し1施策を新たに創設するに至りました。さらに国県の施策、町既存補助事業も含め、柔軟かつ機動性を持った経済対策の円滑な運営に努めました。具体的な子育て・経済対策は別表の通りです。（金額は予算ベース）

◆国

- ① 小規模事業者持続化補助金の申請支援

◆県

- ① 飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業の申請支援
② ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業の申請支援
③ 子育てしやすい職場づくり奨励金の申請支援
④ 出産後職場復帰奨励金の申請支援
⑤ 飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業
⑥ ものづくり産業生産プロセス変革等支援助成金

◆町

- ① 津和野町子育て応援事業者等補助金の申請支援（529千円）
② 津和野町子育てサービス関係スタートアップ支援事業補助金の申請支援
（4,000千円）
③ 津和野町つわみん生活応援券の換金・調整等業務（35,131千円）
④ 津和野町第2期つわみん生活応援券の換金・調整等業務
（67,739千円：一部繰り越し）
⑤ 津和野町米価高騰緊急対策事業補助金の創設・申請支援（4,359千円）

引き続き管内の商工業を取り巻く環境は、依然と厳しい状況の中ではありますが、会員の皆様と共に役職員一丸となり経営改善普及事業はじめ、多方面から地域経済及び地域社会の活性化に向けて各種事業を推進してまいりました。

II. 令和7年度商工会の概要

1. 会員の数について

令和7年度の会員数は、前年と比較すると3件の減少となりました。過去3年連続で減少しており、一定数の起業もありますが、コロナ禍後になって減少傾向が続いている状況です。コロナ経済対策による手厚い支援が収束する中、引き続き経営者の死亡・高齢化・後継者不在に伴い、経営の区切りをつけての廃業等が顕著になってきました。ちなみに島根県内の商工会法定会員数を令和7年3月末(7,118事業所)と令和2年3月末(7,511事業所)の5年間で比較すると、393事業者が減少し、減少率は5.2%、津和野町商工会では11事業者が減少し、減少率は4.0%(前年同期間比較△7.5%)と低くなっています。

近年、手厚い経済対策の支援効果もあり、一時は会員数が増加しましたが、高齢化、需要の低迷、消費動向の変化による影響は続いています。一方、一時期の事業者数の減少はひと段落して、令和8年3月末現在では廃業が4事業者、起業が11事業者と小規模な事業者が多いものの7事業者増加しました。

こうした状況を踏まえて、町内経済3団体が連携し、U・Iターン等も含めた創業や事業承継を促し、さらなる会員の獲得の努力が必要となっています。

区分	年度当初	新規加入者	脱会者	年度末現在
会員数	282	10	13	279

地域別・業種別内訳

	会員数 (R7.3.31)			会員数 (R8.3.31)		
	合計	津和野	日原	合計	津和野	日原
農業・林業	6	2	4	6	2	4
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	34	20	14	32	19	13
製造業	35	26	9	35	25	10
運輸業・郵便業	10	4	6	8	4	4
卸売業・小売業	78	59	19	75	57	18
金融・保険業	3	3	0	3	3	0
不動産業・物品賃貸業	4	3	1	4	3	1
学術研究・専門技術サービス業	11	7	4	11	6	5
宿泊業・飲食サービス業	38	34	4	40	36	4
生活関連サービス・娯楽業	27	16	11	26	16	10
教育・学習支援業	1	1	0	1	1	0
医療・福祉	4	3	1	6	5	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	11	8	3	11	8	3
小計	262	186	76	258	185	73
定款会員	14	11	3	14	11	3
特別会員	6	1	5	7	2	5
合計	282	198	84	279	198	81

2. 役員名簿

【令和9年5月31日迄の任期 理事監事 50音順 敬称略】

役職名	氏名	所在地	事業所名
会長	河田 周	津和野町後田口 60-43	河田地所(株)
副会長	青木利久	津和野町森村 241-2	京屋クリーニング
	山本有彦	津和野町日原 476	(有)山本建設
理事	石川慎吾	津和野町枕瀬 465-5	(株)KENSŌ
	大田一希	津和野町後田口 347-4	inu ca life
	斉藤誠吾	津和野町日原 265-1	ヘアサロンおとめ座
	田村啓二	津和野町田二穂 131-2	タムラ住宅設備工事店
	千端将揮	津和野町寺田 451-4	石西産業(株)
	中村太一	津和野町日原 282-1	(有)富士屋装飾
	橋本康則	津和野町後田口 138	ハシモト自動車工業(有)
	藤村和平	津和野町後田口 289	藤村山陰堂
	古橋貴正	津和野町後田口 196	古橋酒造(株)
	森本健介	津和野町寺田 823-1	(有)森本石材
	森本澄枝	津和野町寺田 823-1	(有)森本石材
監事	山尾衛一	津和野町後田口 70	(株)沙羅の木
	石川卓夫	津和野町後田口 277-7	石川建築設計室
	久城典久	津和野町青原 467	(有)久城木工

3. 令和7年度商工会スタッフ

【令和8年3月31日現在】

職名	氏名	主な担当業務
事務局長	藤山 宏	事務局統括
主席経営指導員	竹内和美	経営支援全般・商業部会
主任経営指導員	齋藤和博	経営支援全般・工業部会
経営指導員	石川大貴	経営支援全般・観光部会・青年部
指導職員	益井美代	総務事務全般・記帳指導・労働保険・女性部
指導職員	松浦幸子	総務事務統括・記帳指導
指導職員	田村安奈	記帳専任指導・労働保険・一般事務
指導職員	齋藤奈津美	記帳専任指導・労働保険・一般事務

4. 令和7年度に開催した主な会議

① 令和7年度理事会・役員会の概要

回	開催年月日	出席者	議 題
1	R7.5.13	12名	<p>○協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度事業報告書並びに一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について(監査意見) 2. 令和7年度事業計画書(案)並びに一般会計収支予算書(案)の承認について 3. 令和7年度更正予算の理事会一任について 4. 令和7年度借入金最高限度額の決定について 5. 運営規約の一部改正(案)について 6. 会員の加入・脱会について <p>○報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期行動計画(2024-2026)の報告について 2. 経営発達支援計画の評価について 3. IT人材の育成支援・産業集積の要望書について 4. 貯蓄共済・福祉共済の推進について 5. その他
2	R7.7.24	10名	<p>○研修会</p> <p>「共済制度の経営に与えるリスクヘッジとメリット」について 島根県商工会連合会 共済推進アドバイザー 服部 泰司 氏</p> <p>○協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の加入・脱会について 2. 空き店舗対策協議会事務局体制の整備について 3. 米価高騰対策の検討について 4. 「つわの栗」地域商標登録について <p>○報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 津和野町夏まつりについて 2. その他

3	R7.10.23	14名	<p>○協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度予算の執行状況報告・上期監査意見について 2. 会員の加入・脱会について 3. 商工共済の推進状況と今後の対応について 4. 町予算要望について <ul style="list-style-type: none"> R7個別商業包括的支援事業補助金の増額 R8新年度予算要望 <p>○報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商工会の補助対象職員設置基準の見直しについて 2. 空き店舗・空き家対策協議会事務局員の配置について 3. 商工会支援施策の商工会HP活用について 4. 理事各自の近況・意見等について 5. その他
4	R7.12.12	10名	<p>○協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度補正予算（案）について 2. 会員の加入・脱会について 3. 重点支援地方交付金による経済支援について 4. 令和8年度津和野町補助金予算要望書について 5. 定款・規約・統一規程改定の決議について <p>○報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共用規約・共用規程改定の報告について 2. 空き店舗・空き家対策協議会の活動について 3. 基本給のベースアップについて 4. 人材 Web マッチング「おてつたび」について 5. 各部会からの報告について 6. その他
5	R8.3.27	12名	<p>○協議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度更正予算（案）について 2. 運営規約の一部改正（案）について 3. 統一規程の一部改正（案）について 4. 空き店舗活用、チャレンジショップの整備・運営について 5. 会員の加入・脱会について <p>○報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共用規約・共用規程の一部改正について 2. 令和8年度総代会までの開催スケジュールの確認について 3. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金津和野町商工独自メニューについて 4. 貯蓄共済・福祉共済の状況について 5. その他

② 監査会の実施

1) 日 時 令和7年5月9日(金)
午前10時より

場 所 津和野町商工会本所 会議室

監査内容

1. 令和6年度事業報告について
2. 令和6年度一般及び特別会計収支決算書・貸借対照表
財産目録の会計監査について

2) 日 時 令和7年10月9日(木)
午前10時より

場 所 津和野町商工会本所 会議室

監査内容

1. 令和7年度上半期事業報告について
2. 令和7年度上半期一般会計収支決算書・貸借対照表
財産目録の会計監査について

③ 委員会の開催

1) 総務委員会 (理事会に合せ開催)

第1回会議 令和7年5月13日(火)

議題 ・ 中期行動計画2024-2026

令和6年度推進状況の検証について

④ 部会の開催

部会	開催年月日	議 題
観光部会	R7.10.21	清掃ボランティア(殿町周辺)
商業部会	R7.10.30	幹事会 事業計画・予算について
	R7.12.24~26	「歳末大感謝祭」抽選会実施(津和野地区、日原地区)
	R8.2.4	ラッピングセミナー
	R8.2.13	幹事会 「歳末大感謝祭」の振り返り
工業部会	R7.7.23	幹事会 事業計画について
	R7.10.14	第7回津和野高校生との交流会「事業所紹介」
	R7.11.19	DX活用セミナー

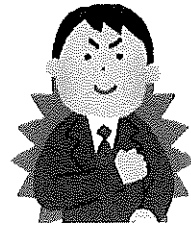
⑤ その他の会議(主に会長が出席)

河田会長は、島根県商工会連合会の理事であることから、連合会の理事会・役員会等に出席、その他「総務委員会」に出席しました。また、津和野町産業振興審議会、津和野町歴史的風致維持向上計画協議会、山口県央連携都市

圏域推進協議会、益田地区税務連絡協議会、萩・阿武経済活性化推進会議、益田税務署管内納税貯蓄組合連合会等の諸団体の会議に出席しました。なお、津和野町伝統的建造物群保存地区保存審議会は、事務局長が出席しました。

5. 受託団体の運営管理

- ①労働保険事務組合
- ②津和野町青色申告会
- ③益田法人会津和野支部
- ④日原商工業振興会



Ⅲ. 経営支援

●令和7年度 重点推進事業実績

1. 経営革新の促進と成長発展する企業の育成

原材料等価格・エネルギーコスト高騰の対応支援、事業環境の変化や時代の要請に対応する事業所の自己変革を、各種施策や補助金活用等により支援しました。

(1) ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業（県） 申請・採択1件（製造業）

(2) 飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金（県）
申請・採択5件（飲食業1件、小売業1件、製造業1件、建設業2件）

(3) ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援補助金（県）申請・採択1件（製造業）

(4) しまね脱炭素加速化事業高効率省エネ設備導入補助金（県） 申請・採択1件（建築業）

(5) 商業等支援事業費補助金（県） 申請・採択2件（飲食業、宿泊業）

(6) スモール・ビジネス育成支援事業補助金（県） 申請・採択1件（小売業）

(7) 飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業（県） 申請・採択1件（サービス業）

(8) 中小企業等経営力強化法 経営力向上計画（国）変更申請支援 申請1件（建設業）

(9) 中小企業等経営力強化法 先端設備導入計画（町）法認定支援 申請・採択1件（建設業）

(10) 津和野町米価高騰緊急対策事業補助金 交付申請支援30件

(11) 新商品開発や販路開拓等に関する支援

① 津和野町個別商業包括的支援事業（事業実績：2,055千円）

事業名	件数
創業支援事業	1件
販路開拓支援事業	0件
デザイン開発支援事業	1件
中小企業人材育成事業	2件
おもてなし改築支援事業	3件
創業支援	4件
合計	11件

業種	件数
卸小売業	2件
飲食業	3件
サービス業	5件
製造業	0件
建設業	1件
その他	0件
合計	11件

2. 経営発達支援の更なる深化により会員企業・地域の持続的発展を支援

(1) 経営発達支援計画における伴走型支援の推進（経営発達支援計画:第3期R6.3月認定）

小規模事業者の自立的な経営力強化による事業継続を実現するために、事業者との「対話と傾聴」を通じて経営の本質的な課題を認識することに重点を置いた経営状況の分析から事業計画策定の支援を行いました。また、需要を踏まえた商品開発と販路開拓支援により顧客獲得に取り組むことで、小規模事業者の持続的発展と地域経済の活性化の支援を行いました。

(2) 伴走型小規模事業者支援推進事業活用による支援

今年度は、事業者のDX推進支援のために職員向けのDXセミナーを開催しました。

項目	回数	参加者数	備考
デジタル販売促進・DX研修	3回	19名	令和7年10月27日～11月13日

DX推進については「困りごと」の解決という視点から生成AI等を活用することによって実現できることを受講により理解しました。今後、事業者へDX推進支援が期待できます。

(3) 経営発達支援計画認定後の実施支援（個者支援）

項目	経営分析件数（計画）		経営計画件数（計画）		フォローアップ件数（計画）	
建設業	3件	(15件)	2件	(10件)	3回	(40回)
製造業	1件		0件		4回	
飲食・サービス業	6件		6件		19回	
卸・小売業	2件		1件		4回	
製造小売業	3件		3件		12回	
合計	15件		12件		42回	

(4) 地域の経済動向と需要動向に関するニーズ調査の実施

① 中小企業景況調査の実施

全国商工会連合会が年4回実施する中小企業景況調査を5事業所（津和野地区3、日原地区2：小売業2 飲食業2 宿泊業1）に対して実施し、企業の動向及び状況の把握を行いました。

② イベントまたは出展によるアンケート調査の実施

「マルキュウ津和野フェア」（6月：アルク葵店、10月：アルク防府店）に出展し、県外消費者に対し地域特産品の消費者ニーズを把握するためアンケート調査を実施しました。回収したアンケートを分析し、その結果を商工会HPで公表しました。

3. 「事業承継」と「起業」の促進による地域の持続的発展

(1) 事業承継支援

経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないよう、島根県事業承継・引継ぎ支援

センター等関係機関と連携し円滑な事業承継を支援しました。

項 目	実績件数(目標)
案件の掘り起し (事業承継診断・情報カルテ作成)	3件(3件)
財務・事業簡易評価 (事業承継計画分析資料作成)	3件(3件)
事業承継計画作成	3件(3件)
事業承継事業所	4件(3件)

(2) 事業承継・後継者育成セミナー事業

事業承継の促進と承継後の経営基盤強化のためのセミナーを開催しました。

項 目	講 師	参加事業者数
「生成AIを活用した業務効率化・業務改善の 具体的手法を学び、円滑な事業承継へ」 令和8年1月23日、2月6日、2月20日	inu ca life 代表 大田一希氏	14名

(3) 事業承継施策の活用

中小企業者の事業承継を契機とした経営体制の整備や津和野町が事業後継者に対して商工業経営者としての人材育成を促すことを目的とした助成金の申請及び申請後のフォローアップを実施しました。

項 目	申請件数
津和野町商工業事業後継者支援事業の実施支援(津和野町)	3件

(4) 起業、創業の促進

巡回、窓口相談を通じ、補助メニューを活用した起業、創業支援に取り組みました。創業計画については津和野町や金融機関と連携しながら進めてまいりました。また、令和3年度より商工会に「女性起業支援窓口」を設け、女性起業推進員を設置して女性が起業しやすい環境を整え、起業支援を行いました。

項 目	件 数
津和野町認定特定創業支援事業による創業支援	申 請：4件
女性起業支援窓口の設置・女性起業推進員の配置	窓口利用：2件

創業等の支援

創業推移・・・相談12社 開業6社
(※開廃業の動向・・・開業11社 進出0社 倒産・廃業4社)

4. 時代にあった経営を目指す会員企業への支援

(1) 時代の要請に応える経営を支援

- ① ECO経営相談事業所及びストップ温暖化宣言事業者フォローアップ数 3社
- ② 中小・小規模事業者等 出産後職場復帰促進事業による奨励金 2社4件
- ③ 津和野町子育てサービス関係スタートアップ支援事業補助金の活用支援 1社

(2) 人手不足対応の取り組みを支援

- ① 津和野町内地域貢献アルバイト：津和野高校生の長期休み期間内に限り（夏休み・冬休み・春休み）アルバイトを許可するもの。受入登録事業所の募集を行いました。（夏休み：5事業所 冬休み：3事業所 春休み：3事業所）
- ② 津和野高校との交流会（事業所の紹介）：町内事業所の人材確保対策として津和野高校生を対象に各事業所の紹介を実施（※工業部会との共催）

5. 施策の有効活用による支援

経営課題解決に取り組む事業所の支援

(1) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業（専門家派遣）

- <一般枠> 2社 6回（サービス業）
- <価格転嫁枠> 1社 2回（製造業）
- <承継枠> 4社 16回（サービス業・製造業・建設業）

(2) エキスパートバンク派遣事業（専門家派遣） 1社 2回（その他）

(3) 経営安定特別相談室の利用

- <法律相談・弁護士> 1社 1回（サービス業）

(4) その他の事業支援

- ① 商工団体の相談支援体制機能強化事業（専門家派遣） 2社 4回（製造業、その他）
- ② 制度改正等の課題解決環境整備事業（専門家派遣） 1社 4回（製造業）
- ③ 事業環境変化対応型支援事業（専門家派遣） 1社 4回（製造業）

6. ゼロゼロ融資の据置期間満了後の返済に向けた資金繰り支援

① 小規模事業者経営改善資金及び島根県制度融資等金融支援

内 訳		斡旋 件数	貸付 件数	斡旋総額 (千円)	貸付総額 (千円)
日本政策金融公庫	一般普通貸付	1	1	3,500	3,500
	経営改善貸付（マル経）	9	9	42,700	42,700
	小 計	10	10	46,200	46,200

島根県制度融資	一般資金	5	5	30,000	30,000
	経営改善長期借換資金	1	1	18,000	18,000
	協調支援型経営課題対応資金	15	15	458,500	458,500
	創業者支援資金	3	3	27,200	27,200
	小計	24	24	533,700	533,700
保証協会独自制度	輪(りん)	1	1	5,000	5,000
合計		35	35	584,900	584,900

② 利子補給制度及び保証料補給金制度の利用

津和野町中小企業融資利子補給制度 新規：11 事業所 継続：8 事業所

(1) 金融相談会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響によって業績が悪化した事業所に対しての、実質無利子・無担保（ゼロゼロ融資）の融資の返済が、令和5年から本格的に始まり、現状と対策及び資金繰りについての金融相談会を実施しました。

① 島根県信用保証協会益田支店によるバンクミーティング

開催日 令和7年5月14日(水)

(2) 金融研修会の開催

① 日本政策金融公庫浜田支店による小規模事業者経営改善資金勉強会

開催日 令和7年4月18日(金)

② 島根県信用保証協会益田支店との経営安定特別相談室連絡協議会

開催日 令和7年6月3日(火)

7. 経営改善普及事業による数値実績

(1) 経営指導員等による指導件数

業種別	巡回指導										
	対象企業	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
製造業	30	20	115	1	13	9	20	1		62	241
建設業	27		21		3	10	24			70	128
小売業	53	19	156	1	11	25	18			187	417
卸売業	5	11	8				11			23	53
サービス業	89	14	197	1	52	15	55			240	574
その他	22	1	9		17	5	16			28	76
計	226	65	506	3	96	64	144	1	0	610	1489
創業	6	1	5		3						9

業種別	窓 口 相 談										
	対象 企業	経営 革新	経営 一般	情報 化	金融	税務	労働	取引	環境 対策	その 他	計
製 造 業	25	3	52		13	7	29			17	121
建 設 業	20		31		6	31	24			21	113
小 売 業	45	9	44	1	11	42	28			28	163
卸 売 業	5		11			3	13			13	40
サ ー ビ ス 業	75	6	71		19	52	50			42	240
そ の 他	16		7		13	4	17	1		13	55
計	186	18	216	1	62	139	161	1	0	134	732
創 業	7		14		4	1				4	23

(2) 講習会の開催による指導

項目		対象企業	経営一般	金融	税務	労働	計
集団指導	計	45	5		1		6
	回数		40		13		53
個別指導	計	7		1	5		6
	回数			5	6		11

<講習会・研修会の内容>

① 税務研修会

年末調整、定額減税説明会 令和7年12月5日(金) 参加者数 13名
 税務個別相談会 令和8年3月13日迄5回 参加者数 6名

② 事業承継後継者育成・啓発事業

事業承継セミナー事業(事業承継個別相談会)
 令和8年1月23日(金)～2月20日(金) 参加者数 14名

③ 情報化対策(工業部会)

DX活用セミナー 令和7年11月19日(水) 参加者数 12名

④ 販売促進(商業部会)

ラッピングセミナー 令和8年2月4日(水) 参加者数 14名

⑤ 金融相談会

信用保証協会相談会 令和7年5月14日(水) 参加者数 5名

(3) 記帳システム MA1 の推進

記帳（目標値：記帳専任職員 1 人あたり 30 件 2 名 60 件）

- ・記帳代行数（記帳システム MA1）52 件
- ・継続指導事業者数 108 者

8. 地域になくってはならない商工会組織の構築

中期行動計画（2024-2026）を推進しました。

- (1) 組織の運営 ～組織基盤の強化～
- (2) 地域産業振興 ～未来に残す町づくり～
- (3) 会員の皆さまとともに歩む ～相談しやすく、利用しやすい環境づくり～

※付属資料参照

津和野町商工会 中期行動計画は「未来に残したい町づくり」というビジョンに向かって取り組むことにあります。商工会の原点回帰による取組みとして、地域の現状を確認しながら会員が力を合わせて行う商工会活動を構築し、役員のリダーシップにより進めてまいりました。また、会員企業との関係を強化するために、会員自らが相談しやすく、利用しやすい商工会組織づくりに努め、会員企業の元気につなげるとともに観光振興、産業振興を進めてまいりました。

IV. 組織基盤の拡充と財政基盤の強化

1. 会員加入推進運動

会員増強運動（目標値：会員数純増と組織率 70%の維持）

基準日	総会員数	小規模事業者数	組織率
令和 7 年 4 月 1 日	262 名	363 事業者	72.2%
令和 8 年 3 月 31 日	258 名	370 事業者	69.7%
増減	▲ 4 名	7 事業者	▲2.5%

2. 巡回訪問強化

全職員による巡回（目標値：経営指導員 400 件/人 全会員への巡回 2 回/年以上）

項目	合計件数	一人当たり件数
経営指導員の巡回	1,010 件	336 件
全職員による巡回	1,489 件	会員 1 人あたり 6 件

3. 共済事業の推進

商工貯蓄共済：役員会及び役員主導での推進（目標値：役員 2 口・職員 2 口）

項目	目標保有口数	保有口数	達成率	保有率
貯蓄共済	838	806	96.1%	100.6%

4. 各種共済制度の普及

取扱機関	名称	R7.4.1 現在	R8.3.31 現在
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済	69件	67件
	中小企業倒産防止共済	4件	4件
島根県商工会連合会 (全国中小企業共済財団)	特定退職金共済	1件	1件
島根県商工会連合会 (ジブラルタ生命㈱)	商工貯蓄共済	818口	806口
	医療特約	57口	57口
全国商工会連合会	福祉共済	23件	33件
	中小企業PL保険	3件	3件
島根県商工会連合会 (損保ジャパン㈱)	団体交通傷害保険	23件	22件
	休業補償共済	4件	4件
島根県火災共済協同組合	火災共済	80口	79口
	生命傷害共済7ヵツ17'ラ)	6件	6件
	まごころ共済	17件	15件
西日本自動車協同組合	自動車共済	23件	23件

5. 労働保険事務の代行

種 類	津和野地区	日原地区	合 計
雇用保険委託事業所数	50	25	75
労災保険委託事業所数	64	39	103
合 計	114	64	178

V. 一般事業

1. 総合振興事業

(1) 津和野町夏まつりの企画と協力支援

① 2025 秋の つわの鯉・恋・来いまつり

夏に開催を予定していましたが、悪天候により秋に延期をして各イベントが開催され協力を行いました。あいにくの雨模様でしたが、「ステージイベント」も実施され、また、各イベント会場と町内店舗を巡るスタンプラリーも実施し、経済効果に貢献しました。

② にちはら鮎まつり花火大会

商工会が事務局を担当し、準備と大会運営を実施しました。露店の出店も通常通り行われ、天気にも恵まれて多くの人出で賑わいました。

(2) 日本三大芋煮「つわの芋煮と地酒の会」開催へ協力しました。

(3) 「太鼓谷稲成神社の春季・秋季大祭」、「つわの本町あびす講祭」へ協力しました。

(4) 物産イベント、商談会等による販路拡大

山口県のマルキュウが主催する「津和野フェア2025」(①アルク葵店、②アルク防府店)にて町内の特産品や商品の販売支援を行いました。商品をマルキュウにPRすることで、今後の取引拡大に期待できます。

(5) 津和野町日本遺産活用推進協議会との連携支援

津和野町日本遺産活用推進協議会が行う各種会議やイベント等への協力を行いました。また、日本遺産を活用した「新規商品開発支援事業補助金」の事業計画策定による販路開拓支援も行い、日本遺産のPRと事業所の売上増加に貢献しました。

(6) 「空き店舗・空き家対策協議会」の活動開始

町内の空き店舗対策として、関係機関が情報を共有し連携して総合的に対応するため、「空き店舗・空き家対策協議会」を規約制定のうえ正式に活動を開始しました。

事務局体制や「チャレンジショップ」「空き店舗バンク」のスキームを具体化させ、チャレンジショップ物件の公募や空き店舗調査を実施し、令和8年度での実現へ向け取り組みました。

今後も関係機関と連携して実現に向けて協議をしてまいります。

(7) こだま商品券(山の宝、鳥獣、石見空港利用促進、つわみんな生活応援券)の発行

2. 商業・工業・観光事業

(1) 商業振興事業(商業部会)

- | | |
|----------------|---------------------------|
| ① 歳末大感謝祭抽選会の実施 | 令和7年12月24日(水)～26日(金)(3日間) |
| ② ラッピングセミナー | 令和8年2月4日(水) 14名参加 |

(2) 工業振興事業(工業部会)

- | | | |
|---------------------|---------------|--------|
| ① 津和野高校との交流会(事業所紹介) | 令和7年10月14日(火) | 6事業所参加 |
| ② DX活用セミナー | 令和7年11月19日(水) | 12名参加 |

(3) 観光振興事業(観光部会)

- | | | |
|---------------------|---------------|-------|
| ① 殿町周辺の清掃ボランティア活動企画 | 令和7年10月21日(火) | 40名参加 |
|---------------------|---------------|-------|

3. 税務対策事業

(1) 益田税務署管内税務援助協議会との連携、津和野町青色申告会との連携

(2) 決算・確定申告の指導、電子申告(e-Tax)の推進

- (3) 記帳機械化システム（商工会クラウドMA1）の記帳支援
- (4) 消費税インボイス制度の周知、確定申告の指導等

4. 金融対策事業

- (1) 日本政策金融公庫、島根県中小企業制度融資の周知および斡旋
- (2) ゼロゼロ融資の据置期間満了後の返済に向けた資金繰り支援
- (3) 津和野町中小企業利子補給・保証料補給金制度の利用促進
- (4) 金融相談会（個別相談会）の開催

5. 労務対策事業

- (1) 労働保険事務組合業務の推進
- (2) 雇用に関する各種助成金・給付金の周知・相談・指導、育児休業給付金の周知
- (3) 島根県働き方改革推進支援センターとの連携

6. 広報事業

- (1) 商工会だよりの発行（年3回）、その他経営支援情報の発信
- (2) ホームページの更新による情報提供 <https://tsuwano.shoko-shimane.or.jp/>
- (3) CATV活用による情報提供

7. 行政への意見具申・要望活動

- (1) 町内経済三団体長・事務局会議（津和野町、観光協会、商工会）の開催による経済対策の検討

VI. 青年部・女性部事業

1. 青年部活動実績

(1) 組織 正部員 16名 / サポーター・賛助部員 6名

(2) 会議報告

- ①通常総会 令和7年4月15日（火）
- ②臨時総会 令和7年12月18日（木）
- ③定例会 7回

(3) 活動実績

①研修・交流事業

実施日	会議名等	内容等	場所	参加人数
4月25日 （金）	島根県商工会青年部 連合会通常総会	総会・指導者研修会	サンラポーむら くも（松江市）	2名

5月31日 (土)	石西ブロック 通常総会・研修大会	総会・研修会	みどり会館 (浜田市)	4名
7月12日 (土)	島根県商工会青年部 連合会研修大会	式典、主張発表、交流会	カルチャープラ ザ仁多 (奥出雲町)	4名
9月18日 (木)	中四国ブロック大会	式典、主張発表	山口県山口市	3名
9月26日 (金)	青年部正副部長会	会議、交流会	サンラポーむら くも(松江市)	1名
令和8年				
2月7日 (土)	1DAY研修会	講演・研修会	島根県商工会館 (松江市)	1名

②地域振興事業等

実施日	事業名等	内容等	場所	参加人数
6月16日 (月)	絆感謝運動	乙女峠清掃	乙女峠	8名
6月30日 (月)	輪くぐり出店	イベント出店	彌榮神社	9名
8月2日 (土)	津和野駅夜市	イベント出店	津和野駅	6名
8月15日 (金)	盆踊り出店	イベント出店	津和野コミュニ ティセンター前	8名
8月31日 (日)	日原夏の終わりの 小さな夏まつり	イベント出店	日原支所前	4名
10月13日 (月)	えびす講	イベント出店	商工会本所前	4名
11月3日 (月)	鯉恋来いまつり	イベント出店	役場(津和野) 増築棟前	7名
11月15日 (土)	稲成大祭	子供神輿運営等	津和野地区内	6名

(4) その他の事業

部員増強運動 3名加入

2. 女性部活動実績

(1) 組織

部員数 57名 / 賛助部員 7名

(2) 会議報告

- ① 監査会 令和7年4月17日(木)
- ② 通常総会 令和7年5月16日(金)
- ③ 役員会 4回、正副部長会 3回
- ④ その他会議 5回

(役員会・監査会)

実施日	内容等	場 所	参加人数
4月10日 (木)	第1回 三役会 ・総会の内容・提出議案について ・中四国ブロック大会の日程について ・今年度事業について	津和野食糧(企)	5名
4月17日 (木)	監査会	商工会本所	監査委員 2名
4月24日 (木)	第1回 役員会 ・会員の加入・脱会 ・総会の日程・提出議案について ・「商工会の日」に係るPR活動について	商工会本所	9名
6月16日 (月)	第2回 三役会 ・会員の加入・脱会について ・研修旅行について ・他会議の出席対応について	津和野食糧(企)	5名
8月28日 (木)	第2回 役員会 ・今年度事業について ・県女連事業について ・共済推進について	商工会本所	7名
12月5日 (金)	第3回 役員会 ・生け花教室・新年互礼会について ・情報交換 親睦	(有)遊亀	8名
R8年 1月9日 (金)	第3回 三役会 ・新年互礼会の内容について ・広報コンテストの参加について	津和野食糧(企)	5名

R8年 3月30日 (月)	第4回 役員会 ・会員の加入・脱会 ・新年度役員会・総会の日程について ・予算の執行状況について ・役員任期変更に伴う規約の改正について ・その他 報告事項	商工会本所	8名
---------------------	---	-------	----

(その他の町内会議)

実施日	内容等	場 所	参 加 者
4月30日 (水)	第1回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長
6月4日 (水)	第2回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長
7月25日 (金)	第3回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長
9月3日 (水)	第4回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長
R8年 3月25日 (水)	第5回つわの鯉恋来いまつり実行委員会	商工会本所	部長

(3) 令和7年度事業報告

① 会議・研修会・交流会

実施日	会議名等	内容等	場所	参加 人数
4月23日 (水)	県女連/総会	総会・指導者研修会 主張発表大会	飯南町 来島交流センター	3名
12月8日 (月)	第1回石西地区 商工会女性部 正副部長会	石西地区商工会女性部 研修大会について 県女連役員会の内容について	石央商工会 三隅支所	3名
6月25日(水) ~26日(木)	研修旅行	長門市方面 視察	山口県長門市他	11名
7月4日 (金)	[おもてなしプラン] 美濃商工会女性部 来町	津和野町内視察 交流会	津和野町 各所	11名

7月17日(木) ~18日(金)	中四国ブロック大会 岡山	中四国ブロック商工会女性部 主張発表大会 基調講演	岡山市 国際ホテル	3名
8月6日 (水)	県女連 リーダー研修会	研修会	松江市 サンラポーむらくも	3名
10月7日 (火)	石西地区商工会 女性部研修大会	講演会	浜田市 千畳苑	7名
10月13日 (月)	えびす講まつり	フリーマーケット	本町通り	7名
10月28日 (火)	リンゴ狩り	阿東町リンゴ狩りと昼食会	白松リンゴ園 なごみの里	12名
11月27日 (木)	女性経営者等 資質向上セミナー	研修会	浜田市 いわみぶらっと	6名
12月26日 (金)	生け花教室	「お正月の生け花」 講師：サンフラワー津和野 長嶺 恵子 氏	商工会本所	6名

② 地域振興・地域貢献活動事業

実施日	事業名等	内容等	場所	参加人数
8月15日 (金)	津和野盆踊り	盆踊りへの参加	殿町	6名
11月2日 (日)	津和野街道 「食まつり」	おにぎりふるまい	殿町	4名
年 間	清掃活動	すわろう家の清掃	日原地区	12名

③ その他の事業

- ・部員増強 正部員加入 5名 (賛助部員 1名増)
- ・県女連事業「原爆の子の像に千羽鶴を捧げる」/三役会で折り送る(50羽)
- ・全女連支援事業 商工会女性部「100円玉積立基金」/7,700円送金
- ・コンタクトレンズ空ケース回収
- ・ペットボトル蓋の回収

令和7年度収支決算書

自：令和7年4月1日
至：令和8年3月31日

収入の部 科目	分類	当初予算額		更正予算額		決算額		差引過不足		備考
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
1. 補助金収入	1. 県補助金	(55,474,000)	(87,112,000)	(97,659,833)	(10,547,833)	小規模事業経営支援事業費補助金① 事業継業費(169千円)②
			40,097,000		41,868,000		41,868,731		731	
			13,110,000		43,040,000		53,586,790		10,546,790	浄利野町補助金合計
			8,640,000		8,640,000		8,640,000		0	経営改善普及事業費及び一般事業費(8,640千円)
			150,000		150,000		150,000		0	経営安定事業(150千円)
			400,000		400,000		400,000		0	商業活性化事業(400千円)③
			3,920,000		3,215,000		3,761,790		546,790	こたま商品券(3,761千円)④
			0		30,635,000		40,635,000		10,000,000	つわみん生活応援券(40,635千円)⑤
			0		0		0		0	
			0		132,000		132,000		0	中足型小規模事業者支援推進事業⑥
2. 会費・手数料等収入	4. その他補助金等		2,267,000		2,072,000		2,072,312		312	
			1,222,000		1,192,000		1,192,200		200	労働保険給付金・景況調査(22千円)⑦
			1,045,000		841,000		840,632		△368	事業継業活性化型支援事業(840千円)⑧
			0		39,000		39,480		480	事業継業推進普及啓発事業(39千円)⑨
		(13,169,325)	(14,577,000)	(14,627,127)	(50,127)	
			4,930,000		4,898,000		4,898,000		0	普通会費・特別会費
			3,600,000		3,679,000		3,702,178		23,178	記録指導・記録代行手数料
			245,000		253,000		253,140		140	青年会・友人会他
			920,000		905,000		905,294		294	労働保険事務代行手数料
			90,000		98,000		98,285		285	小規模企業共済手数料
3. 受託料収入	6. 商工貯蓄共済受託料		930,000		1,103,058		1,103,058		58	商工貯蓄共済・福祉共済手数料
			590,000		591,000		624,961		33,961	火災・特選共・交際・休業・自動車共済等手数料
			624,000		1,785,000		1,785,543		543	会館・コピー・印刷機使用料等・補助金事務委託料
			1,236,000		1,160,000		1,151,461		△8,539	日原町車庫収入(596千円)・その他手数料等
			4,325		105,000		105,207		207	預金利息ほか
		(0)	(394,000)	(394,000)	(0)	
			0		0		0		0	
			0		394,000		394,000		0	空き店舗対策⑩
		(207,000)	(207,000)	(207,000)	(0)	
			207,000		207,000		207,000		0	小規模企業育成資金預託金繰戻(207千円)⑪
4. 引当金繰入収入	1. 引当金繰入収入	(89,675)	(89,675)	(89,675)	(0)	
			89,675		89,675		89,675		0	
5. 前期剰余金	1. 前期繰越剰余金		89,675		89,675		89,675		0	
			68,940,000		102,379,675		112,977,635		10,597,960	
合計			68,940,000		102,379,675		112,977,635		10,597,960	

支出の部

科目	分類	当初予算額		更正予算額		決算額		差引過不足		備考
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
1. 経営改善普及事業費	細分類	(51,571,000)	(52,974,000)	(52,966,919)	(△ 7,081)	
		1. 俸	23,278,000	24,173,000	24,173,344	△ 656	補助対象職員 7名分①			
		2. 扶	312,000	312,000	0	0	補助対象職員 2名分①			
		3. 通	784,000	784,000	783,600	△ 400	補助対象職員 7名分①			
		4. 期	8,409,000	8,928,000	8,927,671	△ 329	補助対象職員 7名分①			
		5. 住	528,000	528,000	528,000	0	補助対象職員 2名分①			
		6. 超	729,000	545,000	544,691	△ 309	補助対象職員 7名分①			
		7. 福	5,347,000	5,462,000	5,461,277	△ 723	補助対象職員 7名分 社保・労保①			
		8. 指	110,000	121,000	120,919	△ 81	経営改善普及事業旅費①			
		9. 研	172,000	147,000	146,942	△ 58	県指定研修会旅費①			
		10. 指	900,000	555,000	554,873	△ 127	逆信費・事務消耗品費・パソコンリース代等①			
		11. 調	10,000	6,000	5,214	△ 786	図書購入①			
		12. 福	3,611,000	3,747,000	3,746,711	△ 289	補助対象職員 7名分 退職金積立①			
		13. 講	300,000	272,000	271,232	△ 768	講演会・研修会・税務相談会①			
		14. 金	40,000	39,000	38,788	△ 212	金器指導経費①			
		15. 特	360,000	360,000	360,000	0	主席・主任指導員手当①			
		16. 小	40,000	9,000	8,950	△ 650	パソコン・ポスター作成費①			
		17. 大	100,000	170,000	169,172	△ 828	中小企業支援担当研修旅費①			
		18. 商	6,372,000	6,646,000	6,645,435	△ 565	局長/船与費等・社保・労保・運賃積立①			
19. 地	0	0	0	0	地域振興活動強化事業費①					
20. 事	169,000	170,000	169,700	△ 300	後継者育成セミナー事業費②					
2. 指定事業費		(960,000)	(819,000)	(817,964)	(△ 1,036)	
	1. 中	10,000	10,000	10,000	0	中小企業経営環境調査 5件⑦				
	2. 事	0	44,000	43,748	△ 252	事業承継普及啓蒙費(郵券代)⑧				
3. 地域総合振興事業費		950,000	765,000	764,216	△ 784	事業環境変化対応型支援事業費⑨				
	(0)	(132,000)	(132,000)	(0)		
4. 受託事業費		0	132,000	132,000	0	併発型小規模事業者支援推進事業費⑤				
	(0)	(0)	(0)	(0)		
5. 一般事業費		0	0	0	0					
	(3,380,000)	(3,339,000)	(3,343,002)	(4,002)		
	1. 総	570,000	591,000	590,590	△ 410	商店会助成金・地域振興・各団イベント経費				
	2. 商	150,000	139,000	138,024	△ 976	産米大感謝祭負担金				
3. 工	100,000	122,000	121,940	△ 60	工業協会活動費					
4. 観	100,000	92,000	91,611	△ 389	観光協会活動費					

5. 一般事業費	5. 経営務対策費	420,000	405,000	412,427	7,427	青年会助成金・税務指導経費
	6. 金融対策費	20,000	10,000	10,000	0	金融指導経費
	7. 労務対策費	260,000	189,000	188,588	△ 412	労働保険事務経費
	8. 福祉厚生対策費	135,000	137,000	136,611	△ 389	各種共済加入促進経費・振込料・振替料
	9. 青年部・女性部対策費	500,000	500,000	500,000	0	青年部・女性部助成金
	10. 記憶機能強化対策費	470,000	460,000	459,680	△ 320	システム保守料・分館金
	11. 情報化対策費	655,000	694,000	693,531	△ 469	県連情報化分担金(900千円)・インターネット・サーバー費
		(8,362,000)	(8,095,000)	(8,084,373)	(△ 10,627)	
6. 管理費	1. 旅費	400,000	419,000	423,210	4,210	役員・職員旅費
	2. 事務経費	1,050,000	1,135,000	1,135,690	690	事務消耗品・通信費等
	3. 家屋費	1,960,000	1,704,000	1,703,536	△ 464	電気・上下水道・光熱費等
	4. 会議費	710,000	623,000	614,717	△ 8,283	総代会・役員会
	5. 渉外費	130,000	102,000	101,060	△ 940	旅費・水曜会費等
	6. 福利厚生費	475,000	456,000	455,570	△ 430	西部共済会・職員年金・健康診断
	7. 広報費	20,000	12,000	11,040	△ 960	商工会だより等
	8. 負担金	214,000	208,597	208,597	△ 43	県連会費・その他負担
	9. 租税公課	210,000	193,000	193,462	△ 538	法人県民税均等割・印紙税
	10. 備品費	100,000	0	0	0	備品購入
	11. 倉館維持費	267,000	262,000	261,140	△ 860	清掃費・消防点検料・火災共済
	12. 賃借料	320,000	339,000	338,331	△ 669	閉塞権初リース料他
	13. 倉館営繕費	200,000	410,000	409,200	△ 800	空調エアコン・コンセント増設他
	14. 人件費	40,000	28,000	27,674	△ 326	臨時雇分
	15. 車両費用	220,000	182,000	181,149	△ 851	通経費・私用車使用費
	16. 雑費	120,000	138,000	137,637	△ 363	消耗品等
		(4,320,000)	(34,645,000)	(45,190,790)	(10,545,790)	空き店舗対策⑩
7. 特別会計繰出し金	1. 特別会計繰出し金	4,320,000	34,645,000	45,190,790	10,545,790	商業活性化⑨・こたま商品券④・つわみん生活防振券⑤
8. 引当金支出	1. 事業安定引当費	0	0	215,700	(0)	事業安定引当金
	2. 倉館維持引当費	0	1,000,000	1,000,000	0	倉館維持引当金
	3. 商工会連帯安定引当費	0	550,000	550,000	0	連帯安定引当金
	4. 空き店舗対策引当費	0	400,000	400,000	0	空き店舗対策引当金
	5. 小規模企業育成資金預託	207,000	207,000	207,000	0	小規模企業育成資金預託⑪
9. 予備費		(140,000)	(218,675)	(0)	(△ 218,675)	
	1. 予備費	140,000	218,675	0	△ 218,675	
10. 剰余金		(0)	(0)	(285,587)	(285,587)	
	1. 剰余金	0	0	285,587	285,587	
合	計	68,940,000	102,379,675	112,977,635	10,597,960	

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

津和野町商工会

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
流動資産	現金	17,338	流動負債	未払金	873,735
	普通預金	1,434,756		預り金	474,048
	未収金	975,204		仮受金	823,000
	仮払金	29,072			
	小計	2,456,370		小計	2,170,783
引当資産	事業安定引当預金	1,000,000	引当勘定	事業安定引当金	1,000,000
	会館維持引当預金	5,000,000		会館維持引当金	5,000,000
	商工会運営安定引当預金	8,300,000		商工会運営安定引当金	8,300,000
	空き店舗対策引当預金	400,000		空き店舗対策引当金	400,000
	小計	14,700,000		小計	14,700,000
固定資産 有価証券等	建物	10,279,617	残高勘定	建物残高	10,279,617
	建物付属設備	556,879		建物付属設備残高	556,879
	車輛運搬具	1		車輛運搬具残高	1
	器具備品	1,248,155		器具備品残高	1,248,155
	出資金	5,000		出資金残高	5,000
	有価証券	2,500,000		有価証券残高	2,500,000
	小計	14,589,652		小計	14,589,652
			当期剰余金	285,587	
合計		31,746,022	合計		31,746,022

財 産 目 録

(令和8年3月31日 現在)

資産の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	備 考	
流動資産	現金	合 計	17,338	
		本所	12,041	
		支所	5,297	
	普通預金	合 計	1,434,756	
		山陰合同銀行 津和野支店	1,109,444	小規模育成資金 207,000円含む
		山陰合同銀行 津和野支店	60,447	
		西中国信用金庫 津和野支店	59,010	
		西中国信用金庫 日原支店	119,515	
		JAしまね 日原支店	86,340	
		合 計	1,004,276	
未収金 仮払金	記帳代行等手数料他	975,204		
	R7こだま商品券会計仮払	29,072		
流動資産計		2,456,370		
引当資産	事業安定引当預金	合 計	1,000,000	
		西中国信用金庫 津和野支店(普)	900,000	
		山陰合同銀行 津和野支店(定)	100,000	
	会館維持引当預金	合 計	5,000,000	
		西中国信用金庫 津和野支店(定)	0	
		山陰合同銀行 津和野支店(定)	0	
		山陰合同銀行 津和野支店(普)	5,000,000	
	運営安定引当預金	合 計	8,300,000	
		山陰合同銀行 津和野支店(普)	6,300,000	
		西中国信用金庫 津和野支店(普)	2,000,000	
空き店舗対策引当預金	合 計	400,000		
	JAしまね 津和野支店(普)	400,000		
引当資産計		14,700,000		
固定資産	建物	本所改修	10,279,617	
	建物付属設備	付属設備	556,879	
	車輛運搬具	公用車	1	
	器具・備品	別紙内訳のとおり	1,248,155	
	出資金	西中国信用金庫	5,000	
	有価証券	(株)津和野開発	2,500,000	
固定資産計		14,589,652		
資 産 合 計		31,746,022		

※土 地 昭和38年12月10日登記
 地番：津和野町後田口277番地 地目：宅地 地積：18.94㎡

負債の部

(単位：円)

科 目		摘 要	金 額	備 考
流動負債	未払金	合 計	873,735	
		社会保険料	450,002	2, 3月分、賞与差額
		労働保険料	0	労働保険確定保険料
		その他費用	423,733	火災共済他
	預り金	合 計	1,297,048	
		社会保険料	119,391	職員
		源泉税	251,257	職員・税理士等
		記帳負担金	103,400	12件
	仮受金	こだま商品券他	823,000	つわみん生活応援券事務委託料 他
	流動負債計			2,170,783
引当勘定	事業安定引当金	事業安定引当金残高	1,000,000	
	会館維持引当金	会館維持引当金残高	5,000,000	
	運営安定引当金	商工会運営安定引当金残高	8,300,000	
	空き店舗対策引当金	空き店舗対策引当金残高	400,000	
引当勘定計			14,700,000	
残高勘定	建物	本所改修	10,279,617	
	建物付属設備	付属設備	556,879	
	車輜運搬具	公用車	1	
	器具・備品	別紙内訳のとおり	1,248,155	
	出資金	西中国信用金庫	5,000	
	有価証券	㈱津和野開発	2,500,000	
残高勘定計			14,589,652	
負 債 合 計			31,460,435	
差引正味財産			285,587	

(付属資料)

器 具 備 品 明 細 書

(令和8年3月31日現在)

本 所

(単位：円)

購入年月日	品名	数量	金額	備 考
平成 4年10月	研修室冷房設備	1式	1	
平成14年 3月	相談用テーブル・椅子	1式	1	
平成20年 3月 合併整備事業	パソコン無線LAN工事	1式	1	
	事務所カウンター	5台	1	
	事務所書庫等	1式	1	
	フラップテーブル	20台	1	
	椅子	66脚	1	
平成21年 9月	研修室冷房修理	1式	1	
平成29年 9月	事務所空調設備	1式	1	
平成30年11月	給湯室流し台	1式	1	
令和 2年 3月	シアイーノ空気清浄機	1台	25,382	
令和 4年 2月	シアイーノ空気清浄機	2台	105,368	
令和 4年 2月	増量メモリー式	1台	1	
令和 4年 2月	パソコン	1台	1	
令和 5年 2月	ノートパソコン	1台	28,668	
令和 6年 2月	発電機	1台	93,500	
令和 6年 2月	蓄電池	1個	97,240	
令和 8年 1月	パソコン(空き店舗対策)	1台	139,794	
合 計			489,964	

支 所

購入年月日	品名	数量	金額	備 考
昭和57年 3月	掲示板	1台	1	
平成 2年 8月	金庫	1台	1	
平成 5年10月	会議用テーブル・椅子	1式	1	
平成 6年 7月	クーラー(会議室)	1台	1	
平成 8年 7月	エアコン(事務所)	1台	1	
平成13年 2月	プロジェクター	1台	1	
平成14年 3月	長机	22台	1	
平成20年 3月	エアコン修理	1台	1	
令和 2年 3月	シアイーノ空気清浄機	1台	25,382	
令和 4年 2月	エアコン工事一式	1台	132,163	
令和 5年 2月	ノートパソコン	1台	28,670	
令和 6年 2月	発電機	1台	93,500	
令和 6年 2月	蓄電池	1個	97,240	
令和 7年12月	エアコン(事務所)	1台	381,228	
合 計			758,191	
本 所 支 所 合 計			1,248,155	

令和7年度 津和野町歳末大感謝祭決算書

収入の部

科 目	予算額	決算額	比較増減	備 考
町補助金	400,000	400,000	0	津和野町
補助券売上	600,000	548,000	△ 52,000	日：59冊(19店)=232,000 津：79冊(44店)=316,000
商工会負担金	100,000	46,880	△ 53,120	
その他収入	0	0	0	
合 計	1,100,000	994,880	△ 105,120	

支出の部

科 目	予算額	決算額	比較増減	備 考
賞品代	700,000	582,590	△ 117,410	商品券 (453,500円)ごみ袋 (89,920円) 菓子つかみ取り(39, 170円)
くじ代	30,000	44,121	14,121	三角くじ、のし祝儀袋
会場借上費	20,000	20,000	0	日原/すわろう家
印刷費	266,000	261,250	△ 4,750	補助券、商品券、ポスターチラシ
広告宣伝費	10,000	8,435	△ 1,565	チラシ折込
雇人費	50,000	50,082	82	バイト2名2日、1名1日 1,069円/時給
事務費	18,000	20,702	2,702	郵券費、コピー
会議費	0	0	0	
雑 費	6,000	7,700	1,700	クリーニング
予備費	0	0	0	
合 計	1,100,000	994,880	△ 105,120	※未換金枚(31,500円)

令和7年度 労働保険収支報告書

自 令和 7年4月 1日

至 令和 8年 3月31日

労働保険事務組合

津和野町商工会

(収入の部)

(単位：円)

科目	金 額	備 考
労働保険料（徴収）	13,383,226	委託事業所 136件
手 数 料	905,294	//
過年度滞納保険料	0	
一 般 拠 出 金	12,699	委託事業所 107件
合 計	14,301,219	

(支出の部)


(単位：円)


科 目	金 額	備 考
労働保険料（納付）	13,259,960	島根労働局へ納付
還 付 金	123,266	委託事業所へ返金
過年度滞納保険料納付	0	
一 般 拠 出 金（納付）	12,699	島根労働局へ納付
本 会 計 へ 繰 入	905,294	手数料
合 計	14,301,219	

令和7年度監査報告書

令和8年5月8日

津和野町商工会会長 様

監事 石川卓夫 

監事 久城典久 

1. 監査の実施概要

私達は、令和8年5月8日、商工会事務所において定款第59条第2項に基づいて、津和野町商工会（含む労働保険）の令和7年度（監査対象期間、令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務及び会計の状況について監査を行いました。

なお、この監査において、監査立会者は、会長 河田 周氏、事務局長 藤山 宏氏の2名でした。

2. 監査意見

監査の結果、私達の意見は、次のとおりです。

- 1) 事業報告書の内容は適正であると認めます。
- 2) 収支決算書・貸借対照表及び財産目録は、令和7年度の収支及び同年度末現在の財政状態を適正に表示していると認めます。
- 3) 内部統制制度の整備及び運用状況は妥当であると認めます。

以上のとおり報告します。

第2号議案

令和8年度事業計画書（案）並びに 一般会計収支予算書（案）の承認について

令和8年度事業計画書（案）並びに一般会計収支予算書（案）を別紙のとおり提出する。

令和8年5月22日

津 和 野 町 商 工 会
会 長 河 田 周

令和8年度 事業計画書（案）

I 基本方針

円安基調やインバウンド需要の回復を背景に、大手企業においては利益面が堅調に推移していると報じられていますが、地方においては、依然として物価・エネルギー価格高騰の影響に加え、深刻化する人手不足や賃上げへの対応など、中小・小規模事業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。また、国際情勢の不安定化や各国の通商政策の動向が世界経済に影響を及ぼすリスクもあり、地方経済への影響が懸念されるどころです。

観光産業が基幹である当町においても、政治・経済環境の影響により今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。加えて、働き方改革や賃上げ、インボイス制度、コロナ資金の償還、デジタル化の進展など環境変化への対応やビジネスモデルの再構築が急務となっています。

このような状況のなか、これまで津和野町商工会は津和野町商工観光課、（一社）津和野町観光協会と協議連携して様々な支援を実施して参りました。今年度も引き続き三団体の連携をより強化し、事業者の経営が持続できるよう支援を行ってまいります。

また、「中期行動計画 2024-2026」に基づき、①安定的な事業運営を行う組織基盤の強化、②観光振興・産業振興の推進、③会員の皆さまとともに歩む商工会にするために相談しやすく、利用しやすい組織づくりに取組んでまいります。更に「経営発達支援計画」に基づいた支援事業に取組み、事業者との「対話と傾聴」を通じた事業計画策定、需要動向調査及び創業・事業承継支援、販路開拓支援を実施してまいります。

一方、昨年「商工会ビジョン2025」が策定され、今後、変化の激しい時代において一人ひとりが主体性をもって考え、実現に向けて進めていく必要が示されました。そのために、会員、役員、職員が一体となって取組み、目的の達成に向けて進んでまいりますので、皆様方の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

【方針】

- ・経営環境が劇的に変化する中、地域を支えている会員企業を守るため、行政や関係機関と連携を図り経営を支援していきます。
- ・デジタル化への対応、販路開拓や生産性向上、ビジネスモデルの再構築など新しい取組を進めるための支援を実施します。また、ゼロゼロ融資の返済に向けた資金繰り支援、働き方改革、女性活躍の推進、起業や事業承継の推進、経営発達支援や事業継続力強化など、時代の変化に対応した企業の経営力向上を支援し儲かる企業を増やします。
- ・「空き店舗・空き家対策協議会」において、チャレンジショップや空き店舗バンクなど空き店舗対策を本格化させ、関係機関と連携して実現に向けて進めてまいります。
- ・地域を守り、地域の未来を作るため、役員のリーダーシップで会員が力を合わせ自ら行動する会員が主役の商工会活動を進め、商工業者の総合的な経営の持続的発展と、津和野町の地域産業振興に取り組んでまいります。

重点的に取組む事業は以下のとおりです。

Ⅱ 経営支援（重点事業）

1. 企業の経営力向上を支援し儲かる企業の増加を目指す

- (1) 企業の主体的な取組みによる成長を支援
- (2) 事業環境の変化に対応する企業の取組みを支援
- (3) 経営発達支援における伴走型支援の推進
 - ① 経営発達支援計画の実施
 - ② 定期巡回により現在抱えている会員の課題を把握し解決
- (4) 時代にあった経営を目指す会員企業への支援
 - ① あらゆる制度改正に対応する経営を支援
 - ② 時代の要請に応える経営を支援
 - ③ 人手不足対応の取組みを支援
- (5) 施策の有効活用で様々な支援ニーズをサポート

2. 「起業支援」や「事業承継支援」を通じた地域経済の持続的発展の推進

- (1) 「起業」の促進
 - ① 「地域課題解決型しまね起業支援補助金」の活用による創業支援
 - ② 「女性起業支援窓口」の設置
 - ③ 津和野町の創業施策の活用とトータルサポート
- (2) 「事業承継」の促進
 - ① 継ぎたい・継がせたい企業の育成
 - ② 事業承継に向けた支援と関係機関との連携強化

3. ゼロゼロ融資の据置期間終了後の返済に向けた資金繰り支援

- (1) 金融機関（公庫・民間）や保証協会との連携による資金繰り支援の強化

4. 地域になくてはならない商工会組織の構築

- (1) 津和野町商工会ビジョンへ向けた取り組みおよび中期行動計画の推進
- (2) 中山間地域の特色を活かした振興活動の強化

<実施内容>

1. 企業の経営力向上を支援し儲かる企業の増加を目指す

(1) 企業の主体的な取組みによる成長を支援

①国、県、町の各種施策の活用支援

- ・小規模事業者持続化補助金の活用促進
- ・津和野町個別商業包括的支援事業補助金の活用促進

②原材料等価格・エネルギーコスト高騰への対応各種施策の情報発信

- ・飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援補助金の活用促進
- ・島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金の活用促進
- ・津和野町省エネ等支援事業の活用推進
- ・津和野町米価高騰緊急対策事業補助金の活用推進

(2) 事業環境の変化に対応する企業の取組みを支援

①事業計画や法認定計画（経営革新計画、事業継続力強化計画、経営力向上計画等）の策定と策定後のフォローアップ支援

②売上・利益を伸ばすための新事業展開やビジネスモデルの構築、販路開拓・生産性向上等を支援

- ・中小企業新事業進出補助金の活用（国）
- ・ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進補助金の活用（国）
- ・ものづくり産業生産プロセス変革等支援助成金の活用（県）
- ・飲食・商業・サービス業新事業展開支援補助金の活用促進（県）

③その他補助メニューの活用支援

- ・需要喚起、新事業展開、販路開拓等を図る事業者を支援

(3) 経営発達支援における伴走型支援の推進

①経営発達支援計画の実施支援

- ・経営発達支援計画に基づき事業者への経営分析、事業計画策定、策定後の実施支援、新たな需要の開拓支援を行っていきます。

②会員事業所への巡回訪問の強化

- ・定期巡回により会員事業所を訪問し、現状の把握やニーズ調査、情報提供を行い、企業との「対話と傾聴」を通じて抱えている課題の解決策と方向性についての支援を行います。

(4) 時代にあった経営を目指す会員企業への支援

①制度に対応する経営を支援（制度改正等の課題解決環境整備事業：専門家派遣）

- ・各種の制度改正など諸課題に対応するために専門家派遣や講習会を実施し、個別課題解決に向けた支援を行っていきます。
- ・消費税のインボイス制度導入後の理解、電子帳簿保存制度の実施に向けて支援を行っていきます。

②時代の要請に応える経営を支援

- ・島根県働き方改革の推進（「島根県働き方改革推進支援センター」との連携）
- ・しまねいきいき職場づくり推進事業の実施支援
- ・従業員の仕事と子育ての両立を図るための一般事業主行動計画策定支援事業の推進（雇用環境整備）
- ・女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業の推進
- ・中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業の支援
- ・子育てしやすい職場環境づくり促進事業の実施支援
- ・津和野町子育て応援事業者等補助金の活用支援
- ・ECO 経営相談事業の実施
- ・グーペ等を活用した企業の情報発信強化支援、デジタル化・DX の推進
- ・自然災害等、予測不可能な未来への備えの支援

③人手不足対応の取り組みを支援

- ・各種支援策の活用推進と活用に向けた支援実施
- ・関係機関と連携し取り組みを支援

（5）施策の有効活用で様々な支援ニーズをサポート

①経営課題に取り組む会員企業をサポート

- ・事業継続力強化アドバイザー派遣事業（一般・建設業枠）の活用
- ・エキスパートバンク事業の活用
- ・経営安定特別相談事業の活用
- ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の活用

②各種支援事業の活用と支援

- ・経営支援事例の作成

2. 「起業支援」や「事業承継支援」を通じた地域経済の持続的発展の推進

（1）「起業」の促進

①「地域課題解決型しまね起業支援補助金」の活用による創業支援

- ・地域課題の解決を目的として社会的事業の起業をする方に対し、島根県商工会連合会専門員と連携し創業支援を行っていきます。

②「女性起業支援窓口」の設置

- ・商工会に「女性起業支援窓口」を設け、女性起業推進員を設置して、女性が相談しやすく起業しやすい身近な場所としての創業支援を行っていきます。

③「津和野町認定特定創業支援事業」及び「津和野町商業等支援事業」の実施

- ・創業をする方に対し、創業計画の作成、融資や経理など総合的なサポートを実施します。
- ・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業等の開店計画又は事業承継を支援します。

(2)「事業承継」の促進

①継ぎたい・継がせたい企業の育成

- ・事業継続力強化アドバイザー派遣事業（事業承継枠）の活用
経営コンサルタント、公認会計士等を派遣して事業承継の専門的な課題を支援します。
- ・各種補助金の有効活用により支援します。

②事業承継に向けた支援と関係機関との連携強化

- ・県事業承継推進員や県事業承継・引継ぎ支援センター等、関係機関と連携し事業承継計画の策定支援を行います。（事業承継支援体制整備事業）
- ・日本政策金融公庫との連携（マッチング支援）
- ・島根県・津和野町の支援策を活用し、会員企業の経営を次の世代につなぐよう円滑な事業承継を支援します。（事業承継新事業活動等支援事業）
- ・事業承継の促進、承継後の経営基盤強化等のためのセミナーを開催します。

3. ゼロゼロ融資の据置期間終了後の返済に向けた資金繰り支援

(1) 金融機関（公庫・民間）や保証協会との連携による資金繰り支援の強化

①公庫融資、県制度融資を利用した借換や条件変更の対応

②金融懇談会の開催

- ・商工観光課、町内金融機関、保証協会、商工会の情報共有と今後の対策

③商工団体の相談支援体制機能強化事業

- ・資金繰り改善支援、経営改善計画の作成支援

④津和野町中小企業利子補給金制度、津和野町緊急保証料補給金制度の活用支援

4. 地域になくてはならない商工会組織の構築

(1) 津和野町商工会 中期行動計画 2024-2026 を推進

- ・津和野町商工会 中期行動計画は、「未来に残したい町づくり」というビジョンに向かって取り組んでまいります。中期行動計画 2024-2026 においては、商工会の原点回帰による取り組みを念頭に、地域の現状を確認しながら会員が力を合わせて行う商工会活動を役員のリダーシップにより、会員企業の皆さまとともに進めてまいります。

(2) 中山間地域の特色を活かした振興活動の強化

- ・地域課題の解決に向けた取組を実施するために「商工会地域振興活動強化事業」を実施します。地域課題は何かを集約し、当地域に合った取組を進めてまいります。

Ⅲ. 重点推進事業の目標値

項 目	目 標
1. 企業の持続的発展への取組み支援	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高が増加した企業の割合 対象企業の60%以上 ・営業利益（特前所得）が増加した企業の割合 対象企業の20%以上
2. 起業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり起業者数 4 件以上
3. 事業承継・引継ぎ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継計画：経営指導員1人あたり1件以上 ・商工会あたり事業承継・引継ぎ実施企業数 4 件以上
4. 事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり 22 件以上
5. 事業計画策定後フォローアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり 25 件以上
6. 小規模事業者持続化補助金申請	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員 1人あたり1件以上
7. マル経資金の活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員 1人あたり6件以上
8. 事業継続力強化計画策定事業者数	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり 1 件以上
9. グーペの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり 1 件以上
10. 法認定計画の新規認定 （経営革新計画・事業継続力強化計画・先端設備導入計画等）	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり2件以上
11. 各種補助金の申請支援（国・県）	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員1人あたり1件以上
12. 経営支援事例の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員1人あたり1件以上
13. 女性活躍に係る行動計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり1件以上
14. ECO経営相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員1人あたり1件以上
15. 巡回訪問の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいた全職員による全会員1回以上 ・経営指導員1人あたり巡回数400件以上 ・会員1人あたり巡回数2回以上（年間）
16. 会員加入増強運動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全体における法定会員の組織率0.1%アップ ・会員数の純増（法定+定款）
17. 青年部の部員増強	<ul style="list-style-type: none"> ・新規加入部員数3名以上
18. 女年部の部員増強	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会員数の増加率1%以上
19. 記帳機械化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・記帳専任職員1人あたり30件以上 ・自計化事業所の増加目標件数 記帳専任職員1人あたり 1 件以上
20. 商工会地域振興活動強化事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会あたり1件以上
21. 商工貯蓄共済の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全商工会の総保有口数 30,658口 ・1会員あたりの保有率4口以上
22. 会員福祉共済の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全商工会の総保有口数 1,677口 ・商工会あたり純増 28口以上

IV. 組織基盤の拡充と財政基盤の強化

商工会のおかれている環境は、組織力の低下や財政悪化など厳しさを増しています。このことは商工会組織の存続に関わる重要なことであり、積極的に組織強化を推進してまいります。「商工会ビジョン2025」が策定され、商工会のこれからの目指すべき方向性の実現に向けて取組んでまいります。また、財政基盤を強化するために各種共済手数料・事務代行手数料等の自主財源確保に努めます。

○会員加入の推進 会員数の増強 組織率 70%を維持

○各種共済の推進 商工貯蓄共済新規加入推進
福祉共済新規加入推進

○会員事業所との関係の強化

会員事業所の皆さまが自ら行おうとしていること、考えていることへの支援を行い、相談しやすく、利用しやすい組織づくりを構築していきます。会員の皆さまから親しまれ、頼りになる存在を目指します。そのために巡回訪問・巡回指導を行い、有用な情報提供と気軽に話せる関係性を築きます。

V. 一般事業

1. 総合振興事業

- ・津和野町夏まつりの企画と協力支援
- ・商店会、日原商工業振興会との連携及び支援
- ・物産イベント、商談会等による販路拡大
- ・つわの芋煮と地酒の会の支援
- ・こだま商品券の発行(山の宝、鳥獣、石見空港利用促進、つわみんな生活応援券他)
- ・得々ドライブ・ショッピング券の運営協力
- ・津和野町省エネ等支援事業の受託・交付事務
- ・津和野町日本遺産活用推進協議会との連携支援
- ・「空き店舗・空き家対策協議会」による「空き店舗対策事業」の実施
具体的なスキームを本格化させ、今後も関係機関と連携して空き店舗解消の実現に向けて協議をしてまいります。

○チャレンジショップの開設・運営

○空き店舗調査および空き店舗情報バンクの整備

この事業により空き店舗を活用した飲食店等の開業を支援して、現在、観光地津和野が抱えている飲食店の減少という課題の解決を目指します。

関係機関：津和野町商工観光課、つわの暮らし推進課、教育委員会、(一社)津和野町観光協会、山陰合同銀行津和野支店、西中国信用金庫津和野支店、島根県農業協同組合津和野支店、島根県信用保証協会益田支店、専門家、津和野町商工会

2. 商業・工業・観光振興事業

各部会の連携による地域振興策の検討を進めます。

- ・商業部会：幹事会を開催し、町内消費喚起策を検討し実施します。
- ・工業部会：幹事会を開催し、津和野高校との交流事業を継続します。
研修会または体験会などの企画を検討し実施します。
- ・観光部会：幹事会を開催し、観光地の情報発信に向けた取り組みを進めます。
美しい景観維持のため、諸団体と連携し清掃ボランティア活動を実施します。

3. 税務対策事業

- ・税務相談会、講習会の開催
- ・適正な税務申告に関する指導、支援
- ・記帳機械化の推進、e-Tax（電子申告）の普及推進
- ・消費税インボイス制度の導入後支援及び電子帳簿保存への対応

4. 金融対策事業

- ・ゼロゼロ融資の返済に向けた資金繰り支援
- ・日本政策金融公庫、島根県中小企業制度融資の周知と斡旋
- ・金融相談会の開催（一日公庫（夏・冬）、信用保証協会相談会）
- ・津和野町中小企業利子補給金制度、緊急保証料補給金制度の利用促進

5. 労務対策事業

- ・労働保険事務組合関係業務の推進
- ・雇用に関する各種助成金の相談、指導

6. 広報事業

- ・会報（商工会だより）の定期発行（年3回）
- ・ホームページの構成の見直しやコンテンツの充実による魅力的で閲覧しやすいサイトの構築（<https://tsuwano.shoko-shimane.or.jp/>）

7. 行政への意見具申・要望活動

- ・会員企業のメリットとなる施策等の要望を行ってまいります。
- ・経済対策の実施等に向けた支援策を町内経済三団体（町、観光協会、商工会）により検討し要望活動につなげます。

8. 青年部・女性部への活動支援

- ・青年部・女性部の活性化を図り、地域の担い手を育成します。
※青年部・女性部の後継者育成（組織の強化・地域振興・資質向上対策）

9. 受託団体の運営・支援

- ・労働保険事務組合
- ・津和野町青色申告会
- ・益田法人会津和野支部
- ・日原商工業振興会

令和8年度収支予算書(案)

自：令和8年4月1日
至：令和9年3月31日

収入の部		本年度予算 (円)	前年度当初予算 (円)	差引額不足	備考
科 分類	細分類	(円)	(円)	(円)	
1. 補助金収入	1. 県補助金	(118,036,000)	(55,474,000)	(62,562,000)	小規模事業経営支援事業費補助金① 事業費増進事業(169千円)②・地域課題克服強化事業(3,000千円)③
	2. 町補助金	44,615,000	40,097,000	4,518,000	経営改善費及び一般事業費補助金(8,640千円) 経営安定(1,50千円)④
	3. その他補助金等	71,360,000	13,110,000	58,250,000	商業活性化(400千円)⑤ つわみん生活応援券(52,120千円)⑥ こたま商品券(3,950千円)⑦ 働き不支援事業(6,100千円)⑧
		2,061,000	2,267,000	△ 206,000	労働保険拠出金(1,189千円)・緊急調査(22千円)⑨ 事業費増進強化対策支援事業(850千円)⑩
	1. 会費	(15,148,413)	(13,169,325)	(1,979,088)	普通会費・特別会費
	2. 記帳手数料	4,835,000	4,930,000	△ 95,000	記帳指導・記帳代行手数料
	3. 事務代行手数料	3,650,000	3,600,000	50,000	青甲会・法人会他
	4. 労働保険手数料	253,000	245,000	8,000	労働保険事務代行手数料
	5. 中小企業共済受託料	900,000	920,000	△ 20,000	小規模企業共済手数料
	6. 商工貯蓄共済受託料	97,000	90,000	7,000	商工貯蓄共済・福祉共済手数料
3. 受託料収入	7. その他共済手数料	1,090,000	930,000	160,000	火災・特退共・交傷・休業・自動車共済手数料
	8. 使用料	614,000	590,000	24,000	会館・コピー・印刷機使用料
	9. その他の収入	552,000	624,000	△ 72,000	日原駐重場収入・こたま商品券・経済対策補助事務手数料⑪
	10. 雑収入	3,133,000	1,236,000	1,897,000	預金利息他
	1. 連合会事業受託料	24,413	4,325	20,088	
	2. 津和野町事業受託料	(1,144,000)	(0)	(1,144,000)	
		0	0	0	
		1,144,000	0	1,144,000	空き店舗対策委託料⑫
	1. 引当金繰入収入	(1,607,000)	(207,000)	(1,400,000)	事業安定引当費(1,000千円)⑬
	1. 前期繰越剰余金	1,607,000	207,000	1,400,000	小規模企業育成資金預託⑭・空き店舗対策引当費(400千円)⑮
合計	(285,587)	(89,675)	(195,912)		
	285,587	89,675	195,912		
	136,221,000	68,940,000	67,281,000		

支出の部

科 目	細 分 類	本年度予算		前年度当初予算		差引過不足		備 考
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
1. 経営改善普及事業費	給 手 当	1. 俸 給	(57,746,000)	(51,571,000)	(6,175,000)			補助対象職員 7名分①
		2. 扶 養 手 当	23,695,000	23,278,000	417,000			補助対象職員 2名分①
		3. 通 勤 手 当	1,014,000	784,000	230,000			補助対象職員 6名分①
		4. 期 末 手 当	8,764,000	8,409,000	355,000			補助対象職員 7名分①
		5. 住 居 手 当	528,000	528,000	0			補助対象職員 2名分①
		6. 超過勤務手当	743,000	729,000	14,000			補助対象職員 7名分①
		7. 福利厚生費	5,385,000	5,347,000	38,000			補助対象職員 7名分 社保・労保①
		8. 指導旅費	145,000	110,000	35,000			経営改善普及事業旅費①
		9. 研修会出席旅費	180,000	172,000	8,000			県指定研修会旅費①
		10. 指導事務費	700,000	900,000	△ 200,000			通信費・事務消耗品費・パソコンリース代①
		11. 調査研究費	10,000	10,000	0			図書購入①
		12. 福利環境整備費	3,674,000	3,611,000	63,000			補助対象職員7名分退職金積立①
		13. 講習会等開催費	300,000	300,000	0			講演会・研修会・税務相談①
		14. 金融指導事務費	40,000	40,000	0			金融指導経費①
		15. 特別研究指導費	120,000	360,000	△ 240,000			主任手当①
		16. 小規模事業施策普及費	40,000	40,000	0			パンフレット・ポスター作成費①
		17. 大学校研修等参加費	100,000	100,000	0			中小企業支援担当者研修旅費①
		18. 商工会地域振興活動強化事業費	5,800,000	0	5,800,000			チャレンジショップ開設③④⑤
		19. 商工会等指導環境推進費	5,871,000	6,372,000	△ 501,000			局長/給与費与・社保・労保・退職金積立①
		20. 事業承継・後継者育成事業費	169,000	169,000	0			事業承継後継者育成セミナー事業費②
2. 指定事業費	1. 中小企業景況調査	(904,000)	(960,000)	(△ 56,000)			中小企業景況調査謝礼 5件⑥	
	2. 事業承継普及広報費	10,000	10,000	0				
	3. 事業環境変化対応型支援事業	44,000	0	44,000			事業環境変化対応型支援事業費⑩	
3. 受託事業費	1. 運合会事業委託費	850,000	950,000	△ 100,000				
	2. 津和野町事業委託費	(1,144,000)	(0)	(1,144,000)				
4. 一般事業費	1. 総合振興費	1,144,000	0	1,144,000			空き店舗等活用推進研修事業⑫	
	2. 商業振興費	(3,583,000)	(3,380,000)	(153,000)			商店会助成金・地域振興④・各種イベント経費	
	3. 工業振興費	677,000	570,000	107,000			商業部会活動費	
	4. 観光振興費	100,000	150,000	△ 50,000			工業部会活動費	
		100,000	100,000	0			観光部会活動費	

4. 一般事業費	5. 経営税務対策費	430,000	420,000	10,000	高申会助成金・税務指導経費
	6. 金融対策費	20,000	20,000	0	金融指導経費
	7. 労務対策費	265,000	260,000	5,000	労働保険事務経費
	8. 福祉学生対策費	175,000	135,000	40,000	各種共済加入促進経費・振込料・振替料
	9. 青年部女性部対策費	500,000	500,000	0	青年部・女性部助成金
	10. 記帳機械化対策費	470,000	470,000	0	システム保守料・分担金
	11. 情報化対策費	696,000	655,000	41,000	県運情報化分担金(300千円) イナ-ネット・サ-ビ-管理費等
5. 管理費		(9,832,000)	(8,362,000)	(1,470,000)	
	1. 旅費	530,000	400,000	130,000	役員・職員旅費
	2. 事務費	1,360,000	1,050,000	310,000	事務消耗品・通信費等
	3. 家屋費	2,000,000	1,960,000	40,000	電気・上下水道・光熱費
	4. 会議費	910,000	710,000	200,000	総代会・役員会
	5. 渉外費	140,000	130,000	10,000	慶弔費・水曜会費等
	6. 福利厚生費	475,000	475,000	0	西部共済会・職員年金・健康診断
	7. 広報費	20,000	20,000	0	商工会だより等
	8. 負担金	2,250,000	2,140,000	110,000	県運会費・その他負担金
	9. 租税公課	250,000	210,000	40,000	法人県民粉砕等割・消費税
	10. 備品費	150,000	100,000	50,000	備品購入
	11. 会館維持費	267,000	267,000	0	清掃費・消防点検料・火災共済
	12. 賃借料	340,000	320,000	20,000	事務機器リース料他
	13. 会館営繕費	300,000	200,000	100,000	会館修理
	14. 人件費	300,000	40,000	260,000	臨時雇用分
	15. 車輛費用	380,000	220,000	160,000	諸経費・私有車両使用費
	16. 雑費	160,000	120,000	40,000	消耗品等
6. 特別会計繰出金		(62,570,000)	(4,320,000)	(58,250,000)	
	1. 特別会計繰出金	62,570,000	4,320,000	58,250,000	商業活性化⑤・こたま商品部⑥・つわみん生活部推進費⑥・省工不支援⑥
7. 引当金支出		(207,000)	(207,000)	(0)	
	1. 事業安定引当費	0	0	0	事業安定引当金
	2. 会館維持引当費	0	0	0	会館維持引当金
	3. 商工会運営安定引当費	0	0	0	商工会運営安定引当金
	4. 空き店舗対策引当費	0	0	0	空き店舗対策引当金
	5. 小規模企業育成資金預託	207,000	207,000	0	小規模企業育成資金預託金④
8. 予備費		(285,000)	(140,000)	(145,000)	
	1. 予備費	285,000	140,000	145,000	
合計		136,221,000	68,940,000	67,281,000	